

一般質問要旨



市民の日常的移動手段としての東武鉄道と藪塚駅・木崎駅のバリアフリー化について



創政クラブ 今井 俊哉

議員 公共交通の利便性は複数の交通手段の場所とダイヤの接続によって大きく変わります。太田市営バス路線と鉄道駅との接続の現状を伺います。

市民生活部長 バス停は駅周辺の安全で乗降しやすい場所に設置しています。鉄道との接続について、今後、東武鉄道(株)と連携を図っていきたいと考えます。

議員 特急停車駅の藪塚駅は木崎駅と比べてバリアフリーが未整備です。また、東口を新設し「藪塚温泉口」などと命名すれば永続的なPR手段となり、駅東側市有地の有効活用にもつながると考えますが、市長の所見を伺います。

市長 バリアフリー化は非常に大切で多くの人を救うかもしれませんが、鉄道は営利事業でもあり、ニーズがあるかは疑問です。また、駅の東側は発展性もないと思われるので、全体の改修等は厳しいと考えています。

議員 利用者が定額を支払うことで市営バスが乗り放題になる運賃サブスクリ

プション構想により、日常的に公共交通を利用する動機が生まれ、利便性や渋滞緩和、脱炭素の進展にも寄与すると考えますが、所見を伺います。

市長 料金が固定でどこへでも行けるのは非常に良い案と思いますが、必要性がなければ具現化できませんので、市民のバスに対するニーズや期待度を探っていききたいと思います。

議員 川俣駅以北の区間で沿線自治体が共同で固定費を東武鉄道(株)に支払い、住民を乗り放題にする広域鉄道運賃無料化構想について所見を伺います。

市長 沿線自治体や東武鉄道(株)との協議の場で提案してみたいと思います。



ケアラー支援について



公明クラブ 星野 一広

議員 家族の介護に疲弊し殺害してしまうという痛ましい事件が散発しており、ケアラー支援制度の構築や法的基盤の整備が喫緊の課題と考えます。本市のケアラー支援について伺います。

健康医療部長 直接的な支援として介護慰労金を支給している他、介護に係る住宅改修費の助成や認知症高齢者の家族へGPS端末の貸与等を行っています。また認知症カフェの開催等、ケアラーの精神的負担軽減につながる支援も続けていきたいと考えます。

議員 ケアラーに自分自身の心身の健康に向き合うきっかけにもらうため、ケアラー手帳を導入することについて所見を伺います。

健康医療部長 関係者やケアラー当事者に紹介し、実用性について意見を聞く等、研究していきたいと考えます。

議員 令和2年3月、埼玉県が全国初のケアラー支援条例を制定しました。ケアラーの権利擁護を定め、介護保険法では

うたいきれなかった家族による過度な介護負担の軽減を条例に担保しています。老老介護やヤングケアラーという新しい問題も出てきたことから、本市も新しい観点で相対的な支援をすべくケアラー支援条例を制定すべきと考えますが、市長の所見を伺います。



市長 ケアラー手帳に本市の制度一覧を挿入して配布することを検討したいと考えます。条例化については議会でも議論してもらい、議員提出議案として出してもらうのも良いと思います。

■その他の質問

- ・デジタル推進組織の創設について
- ・成年後見制度の推進について



インフルエンザ予防接種補助について



太田クラブ 渡辺 謙一郎

議員 15歳以下の子どもの場合、インフルエンザの予防接種は2回行うべきという考えもあるようです。本市の15歳以下の子どもの数を伺います。

健康医療部長 令和2年4月1日現在で3万2,768人です。

議員 新型コロナウイルスのワクチンについて、本市が把握している情報があるか伺います。

健康医療部長 正確な情報は得られていませんが、ワクチンが供給されたときに備えて、人員の確保や予防接種台帳のシステム改修等、必要な体制を整えるよう国から通知されています。



議員 コロナ禍で生活が困窮している家庭がある中、特に子どもが複数いると予防接種は大きな出費となります。15歳以下の子ども全員のインフルエンザ予防接種費用を補助すべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長 受験生には平等に予防接種を受けてもらい、実力を発揮できるようにと補助を行っていますが、子ども全員を対象とするのは数が多すぎて難しいです。手洗いやマスク等により、自分で予防を続けてほしいと思います。

議員 新型コロナウイルスのワクチン供給に備え、今から組織体制を整えるべきと考えますが、所見を伺います。

市長 ワクチン接種の優先順位を決めるに当たっては、年代や基礎疾患の有無等、いろいろな条件があると思われます。その分別をして対応するための準備に万全を期したいと考えます。

■その他の質問

- ・放課後児童クラブの運営状況について



2050年脱炭素社会の実現に向けた計画について



日本共産党 石井 ひろみつ

議員 本市における今後の温室効果ガス排出削減計画について伺います。

産業環境部長 2015年度の温室効果ガス総排出量が280万トンのCO₂でしたが、これを2017年度から2026年度までの10年間で15%、量にして42万トンのCO₂を削減することを目標としています。

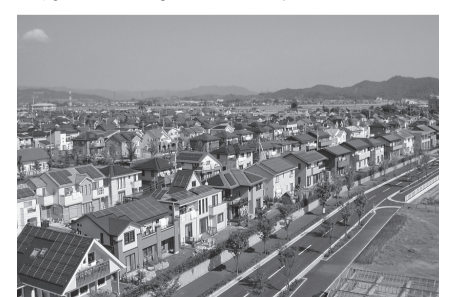
議員 本市ホームページには「2050年脱炭素社会の実現に向けて」の方針が示され、新技術の普及促進として、市内企業による化石燃料に頼らず水素を作る技術の掲載があります。将来的な温室効果ガス削減に大きく寄与すると思われるのですが、製品化の目途が立たないものは掲載せず、既存のエネファームや蓄電池等の普及促進に注力すべきと考えますが、所見を伺います。

産業環境部長 2050年までという長期間を見据えており、この達成に向けての取り組みは将来的なものまであってしかるべきと考えます。エネファーム等については二酸化炭素を発生しない等のメリットがあ

る半面、いずれもイニシャルコストが高い等の課題もあり、一般家庭の需要が高まっていない状況と捉えています。

議員 現状の省エネルギー機器設置補助金について市長の所見を伺います。

市長 補助金額が少ないと認識していますが、2050年脱炭素社会の実現のためには国民全体が省エネの意識を高める必要があることから、国がさらなる施策を打ち出してくれると思いますので、それを待ちたいと考えています。



■その他の質問

- ・障がい者入所施設、グループホーム等における課題及び対応について